



決算説明資料

2016年3月期 第2四半期

2015年11月13日

株式会社光通信

©2015 HIKARI TSUSHIN,INC. All Rights Reserved

業績概要

単位: 億円

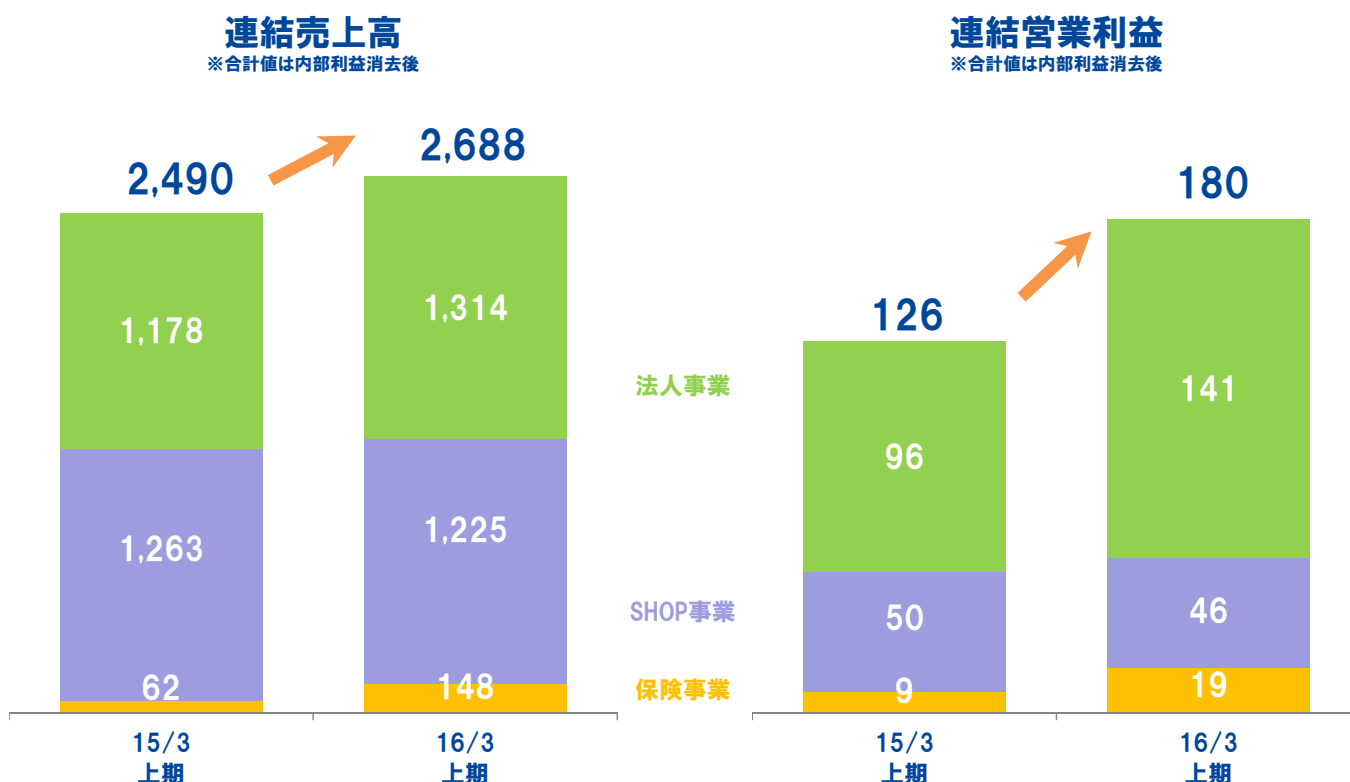
	15/3 上期	16/3 上期	増減	前年同期比
売上高	2,490	2,688	+198	108%
営業利益	126	180	+54	142%
経常利益	160	205	+45	128%
親会社株主に 帰属する当期 純利益	121	157	+36	130%

©2015 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

1

主に法人事業で増収増益

単位: 億円

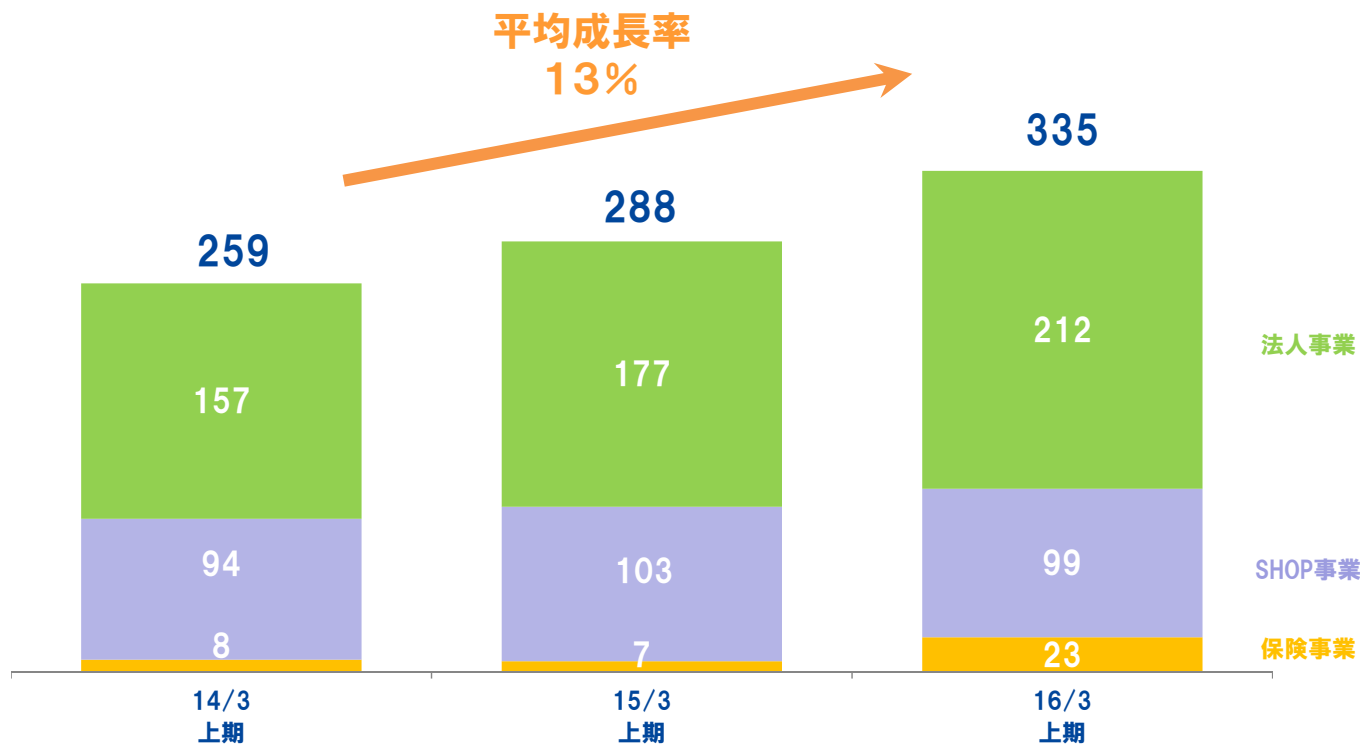


©2015 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

2

上期ストック利益 平均成長率13%

単位: 億円



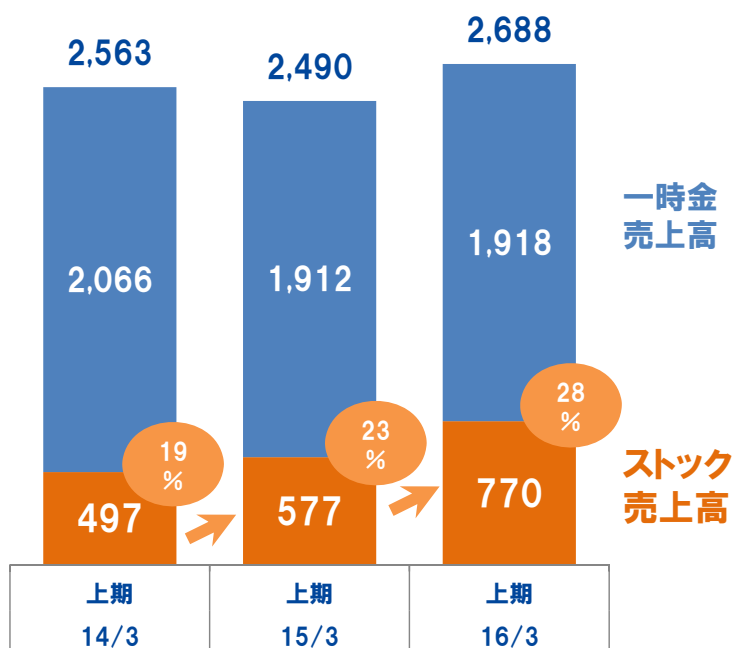
©2015 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

3

売上高に占めるストック売上高増加

単位: 億円

上期推移



ストック売上高とは、当社グループが獲得したユーザーによって契約後に毎月支払われる基本契約料金・使用料金・保険料金から得られる収入のことで、ストック利益とは異なります。通信キャリア、保険会社などから受け取る場合と、ユーザーから直接受け取る場合とがあります。

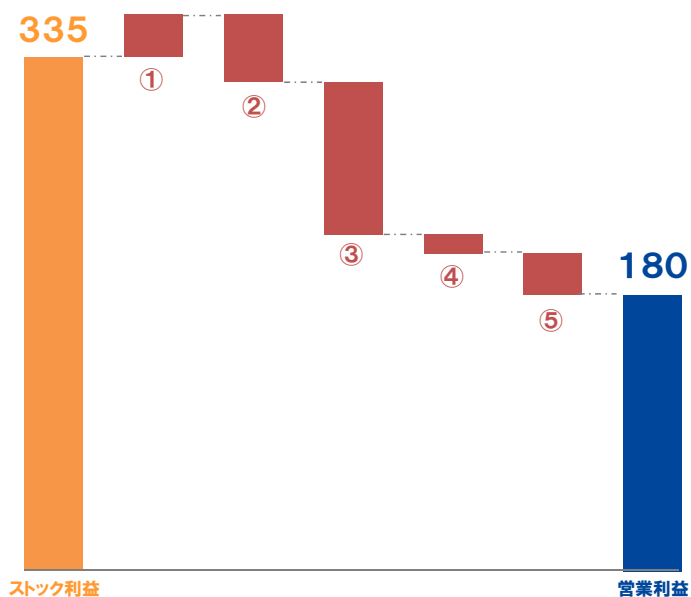
ストック利益とは、ストック売上高から提供サービスの原価、二次代理店への支払、顧客維持コスト(請求コストやカスタマーサポート費用)等を差引いた利益分のことです。

©2015 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

4

16/3上期 獲得コスト内訳

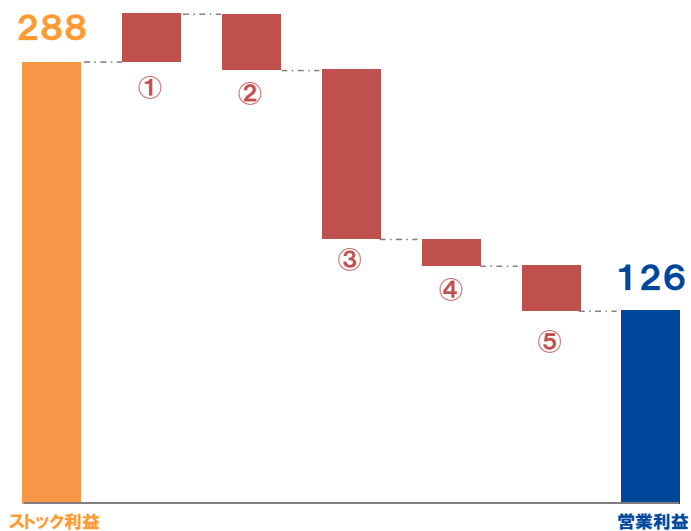
単位: 億円



	金額
①OA事業一時金利益	27
②SHOP携帯・保険事業 イニシャル損益	▲44
③高ストック型商材獲得先行費用	▲99
④新規事業開発コスト	▲12
⑤全社費用	▲27
合計	▲155

15/3上期 獲得コスト内訳

単位: 億円



	金額
①OA事業一時金利益	31
②SHOP携帯・保険事業 イニシャル損益	▲36
③高ストック型商材獲得先行費用	▲110
④新規事業開発コスト	▲17
⑤全社費用	▲29
合計	▲162

主な自社商材の販売シェア

	①ウォーターサーバー	②データ通信端末	③自社光サービス
国内シェア	 <p>月次販売数 No.1</p>	 <p>月次販売数 No.1</p>	 <p>独立系で No.1</p>
月次販売数	前年比約3倍の 約15,000件	25,000件以上	25,000件以上 ※2015年3月獲得開始
ストック利益	<p>月額1,000円以上のストック利益</p> <p>※自社光サービスは販売から3年間は1,000円未満で4年目以降に1,000円以上となります</p>		

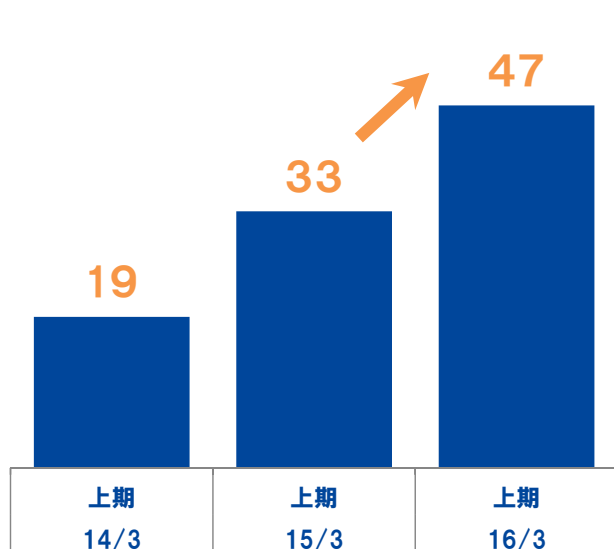
主な他社商材の販売シェア

④法人向けLED	⑤複写機	⑥携帯電話(法人+SHOP)
 <p>月次販売数 No.1</p>	 <p>独立系 No.2</p>	 <p>月次販売数 No.3</p>
⑦保険	⑧固定回線	...
 <p>独立系 No.1</p>	 <p>月次販売数 No.1</p>	...

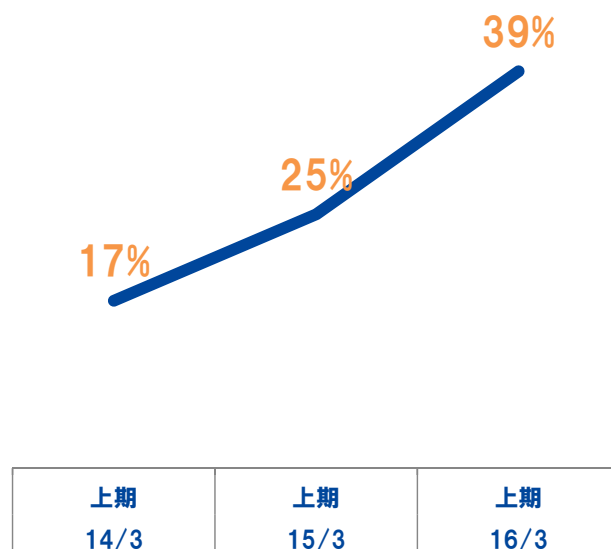
自社商材の獲得状況

自社商材獲得件数 前年同期比41%増

単位:万件



主力商材獲得件数に占める
自社商材獲得件数の割合



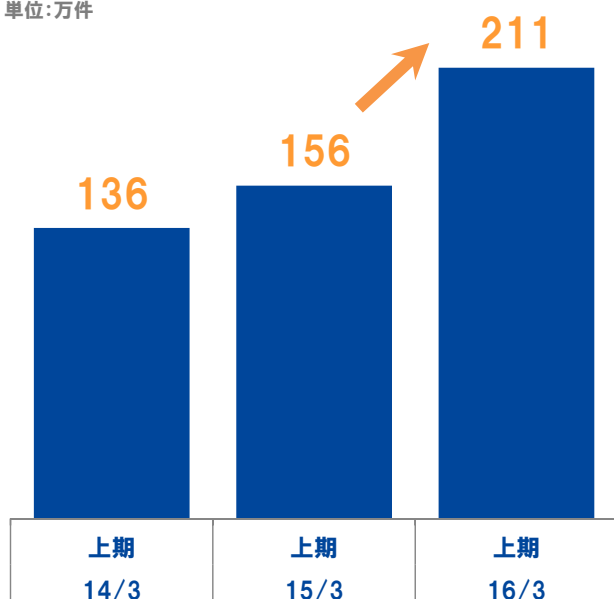
主力商材 : 自社商材 = ウォーターサーバー、自社光サービス、自社ISP、データカード、携帯電話(リセール)、業種別・ITソリューション
他社商材 = 複写機、おとくライン、FTTH、携帯電話(法人、SHOP)

自社商材の保有状況

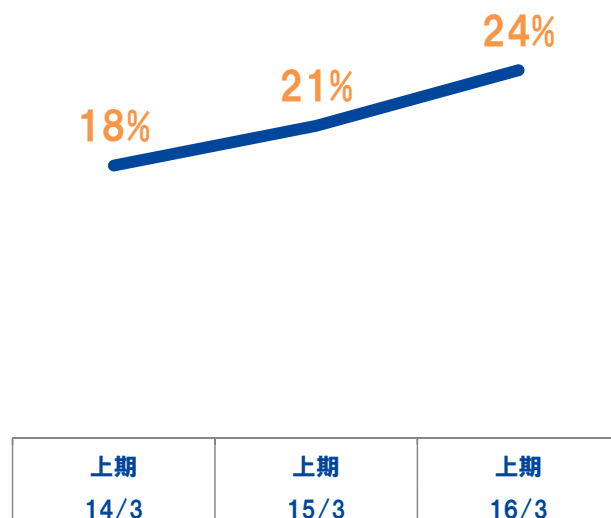
ストック利益単価1,000円以上

自社商材保有件数 前年同期比35%増

単位:万件



主力商材保有件数に占める
自社商材保有件数の割合



主力商材 : 自社商材 = ウォーターサーバー、自社光サービス、自社ISP、データカード、携帯電話(リセール)、業種別・ITソリューション
他社商材 = 複写機、おとくライン、FTTH、携帯電話(法人、SHOP)

通期業績予想について

単位: 億円

	16/3 通期 業績予想	16/3 上期 実績	16/3 下期 業績予想
売上高	5,700	2,688	3,050
営業利益	360	180	195 ↓ 180
経常利益	380 ↓ 390	205	210 ↓ 185
親会社株主に帰属する 当期純利益	220 ↓ 250	157	120 ↓ 93

©2015 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

11

下期業績予想について

区分	商材	セグメント	取組み
自社商材	自社光サービス	法人	販売品質向上のための取組み強化 法人販路の販売強化・新規契約の販売強化
	データカード	法人 SHOP	獲得件数増加に向けた獲得コスト積み増し
	ウォーターサーバー	法人	
	業種別ITソリューション	法人	アイフラッグ完全子会社化に伴う営業利益インパクト▲10億円
他社商材	携帯電話	法人 SHOP	期末コミッションを保守的に計算

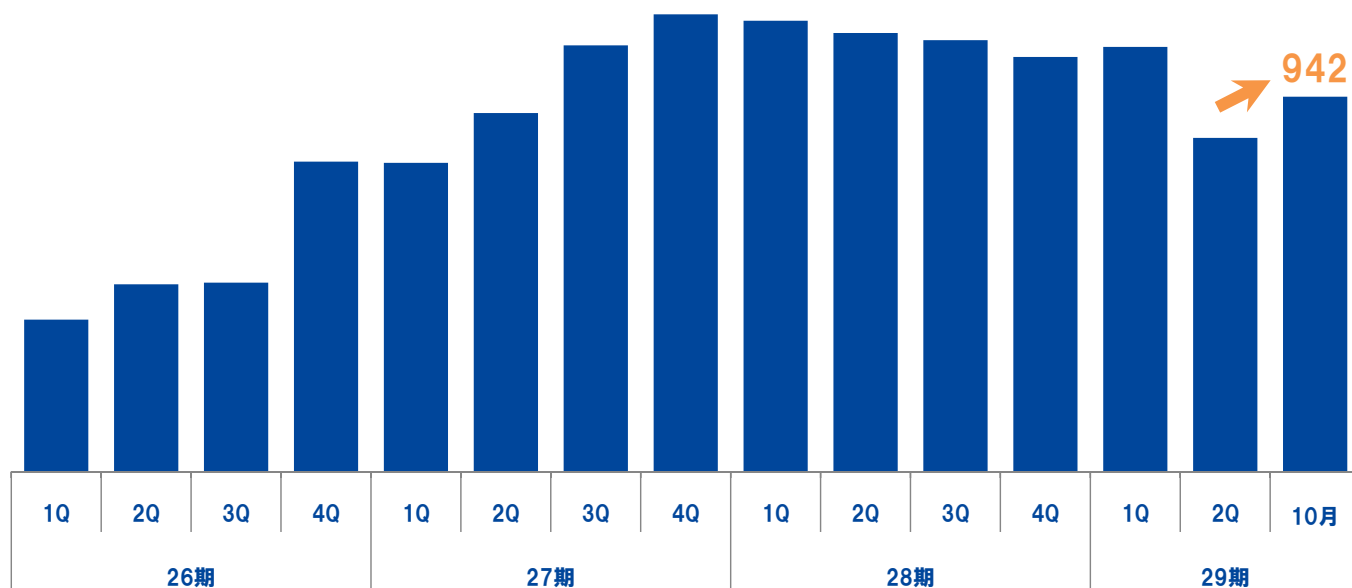
©2015 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

12

純現金資産^(※)の推移

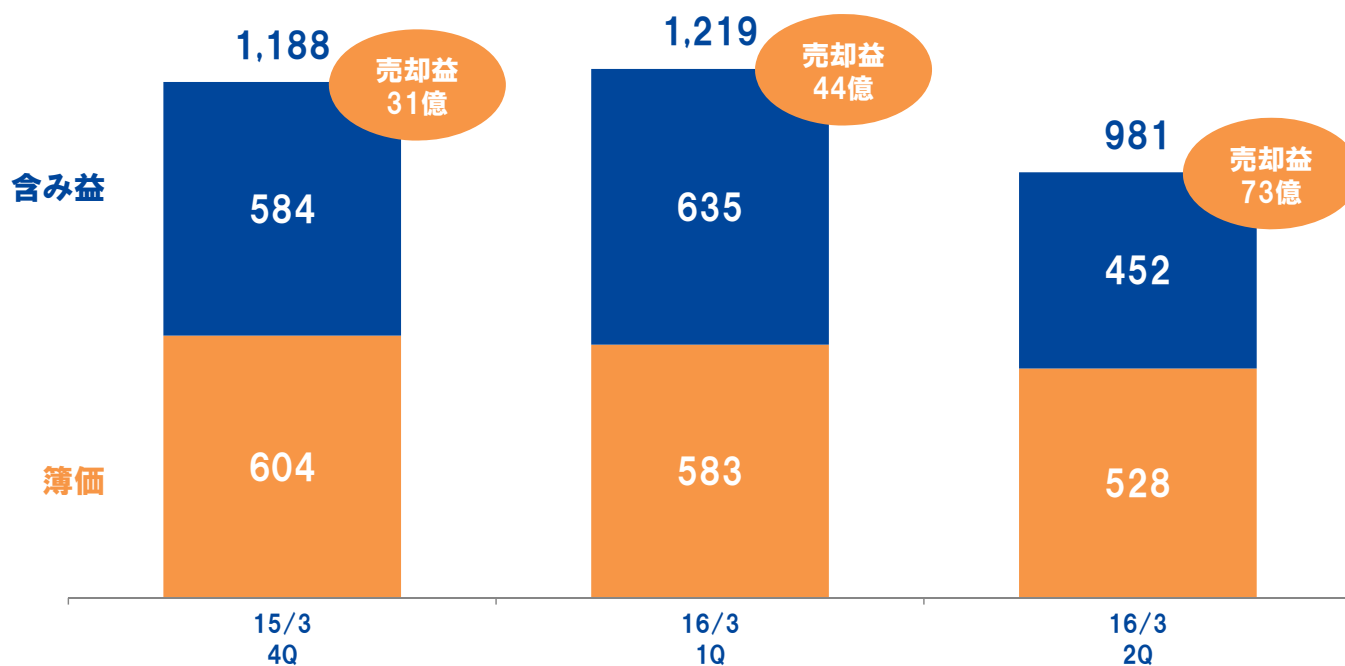
(※) 上場有価証券含む現金同等資産 - 有利子負債

単位: 億円



上場投資有価証券の推移

単位: 億円



連結キャッシュフローについて

単位: 億円

	15/3 上期	16/3 上期	主な差異
営業活動による キャッシュ・フロー	111	47	法人税等の支払額 15/3上期▲105 16/3上期▲152
投資活動による キャッシュ・フロー	117	137	
フリー・キャッシュ・フロー	229	184	
財務活動による キャッシュ・フロー	▲120	▲45	短期借入金の減少 15/3上期▲57 16/3上期▲188 長期借入金の増加 15/3上期+13 16/3上期+289

©2015 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

15

クロスセル・アップセルの強化



法人既契約
ユーザー

約84万社

クロスセル・アップセル

(例)



自社光サービス

+



ウォーターサーバー

+



携帯電話

...

(例)



LED

+



複写機

+



携帯電話

...

既契約ユーザーの価値を最大限引き出す仕組みを構築

©2015 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

16

参考情報

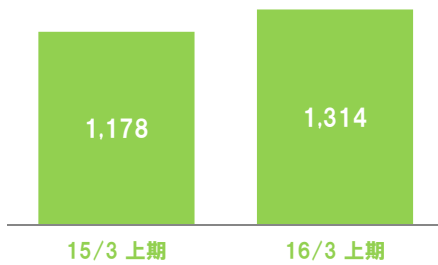
セグメント

	商材・サービス	ターゲット	販売チャネル		収益モデル	
法人	FTTH・ISP	中小企業	個人	テレマ	Web	VNO (ISP)
	データカード		個人	テレマ	Web	MVNO
	ウォーターサーバー		個人	テレマ	ブース	自社商材
	法人携帯		個人	訪問販売		代理店
	OA機器	中小企業				代理店
	業種別・ITソリューション					自社商材
	LED			代理店		
SHOP	携帯電話	個人	店舗		代理店	
	データカード		店舗		MVNO	
保険	保険		テレマ		代理店	
			店舗			

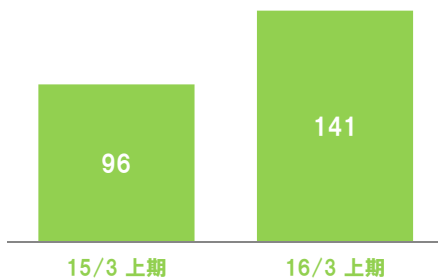
法人事業

単位: 億円

売上高



営業利益



商材

自社ISP
データカード
携帯電話(法人)
携帯電話(リセール)
自社光サービス
業種別・ITソリューション
ウォーターサーバー
固定回線
など

販売網



営業拠点 112拠点
コールセンター 29拠点

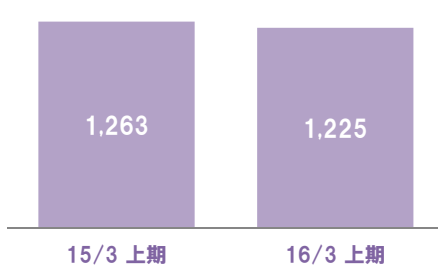


直営 25%
パートナー 75%
(約800社)

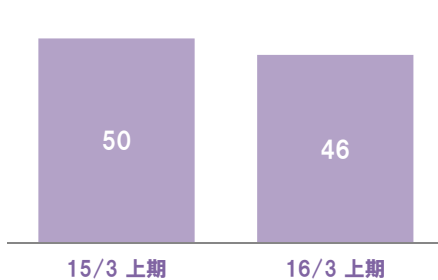
SHOP事業

単位: 億円

売上高



営業利益



商材

携帯電話(SHOP)
データカード
自社コンテンツ
など

販売網



携帯電話販売店舗
2,265店舗

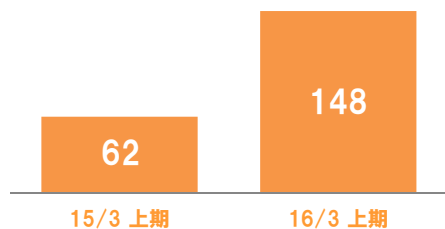


直営 20%
パートナー 80%
(約300社)

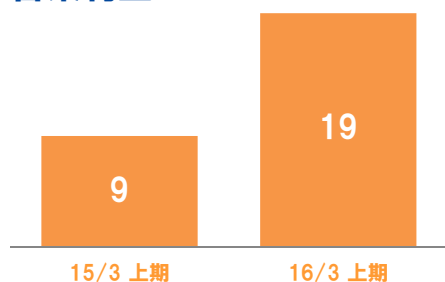
保険事業

単位: 億円

売上高



営業利益



商材

保険
など

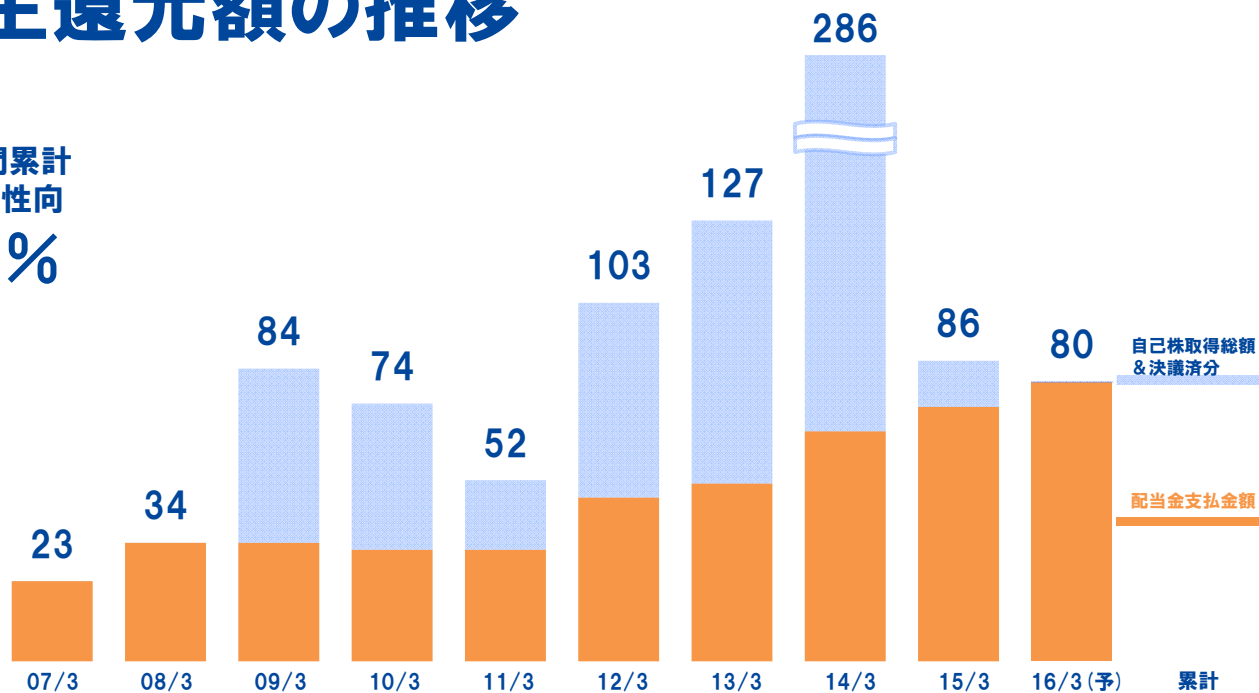
販売網

コールセンター
9拠点
保険販売店舗
200店舗

株主還元額の推移

単位: 億円

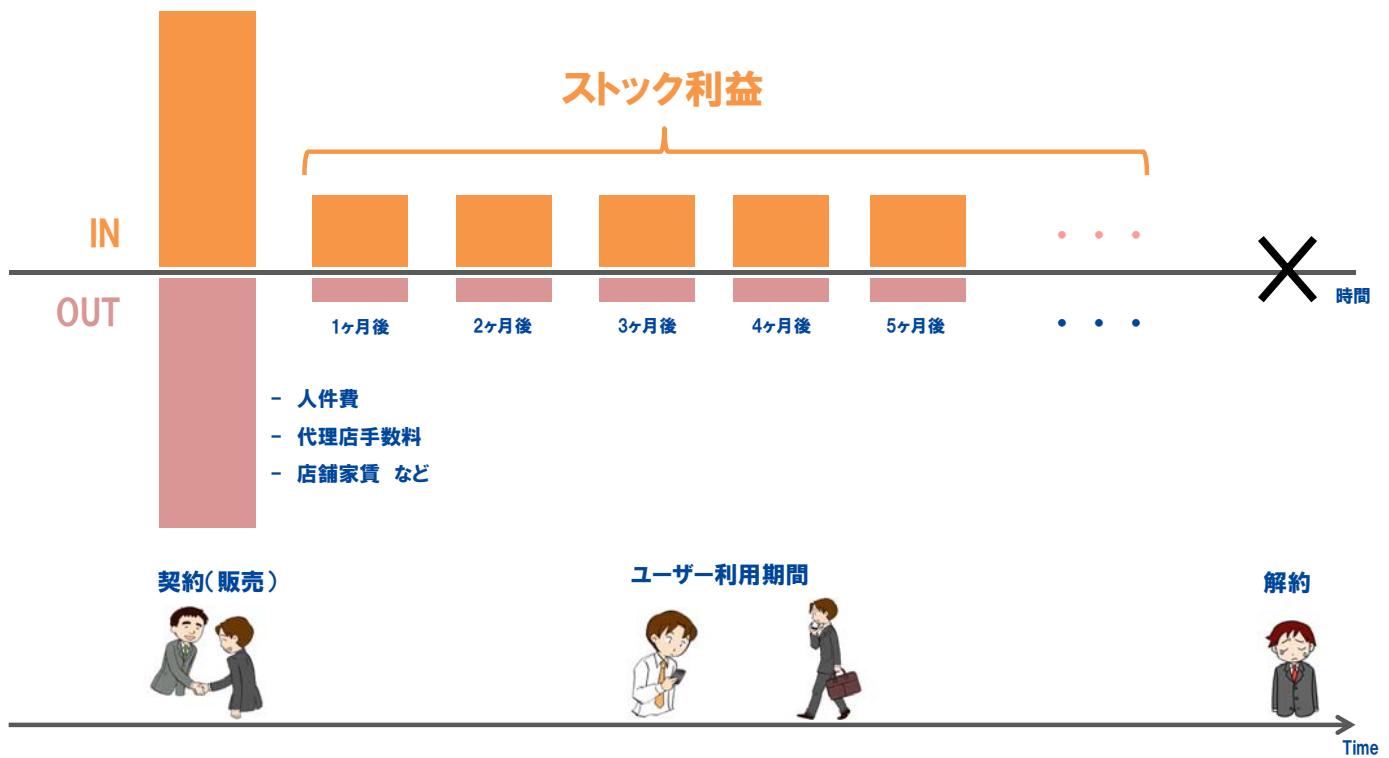
10年間累計
総還元性向
81%



配当金支払金額	23	34	34	32	32	47	51	66	73	80	472
自己株取得総額	0	0	50	42	20	56	76	220	13	0	477
総還元性向	13%	122%	-	1,057%	-	132%	75%	98%	42%	37%	81%

代表的な収益モデル

(1件あたりの収益イメージ)

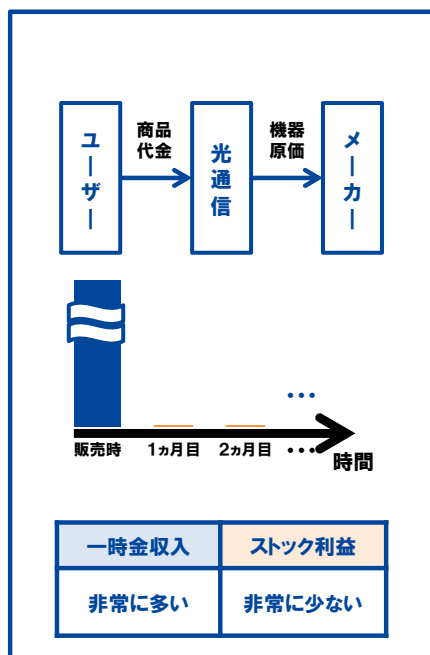


©2015 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

ビジネスモデル

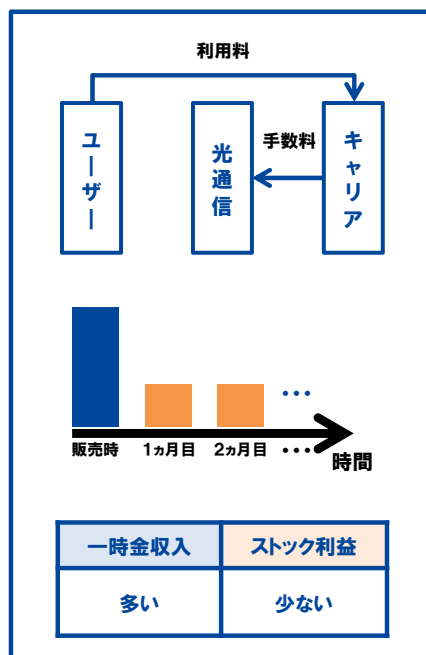
①従来型/一時金事業

OA機器、LED...



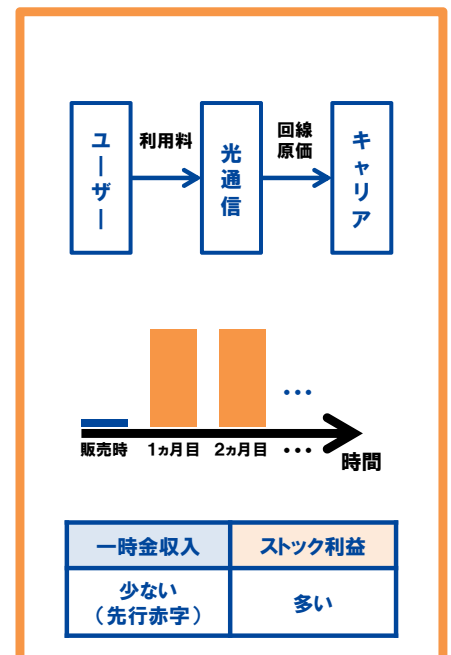
②従来型/ストック事業

携帯電話(SHOP)、固定回線...



③高ストック型

自社光サービス、自社ISP...

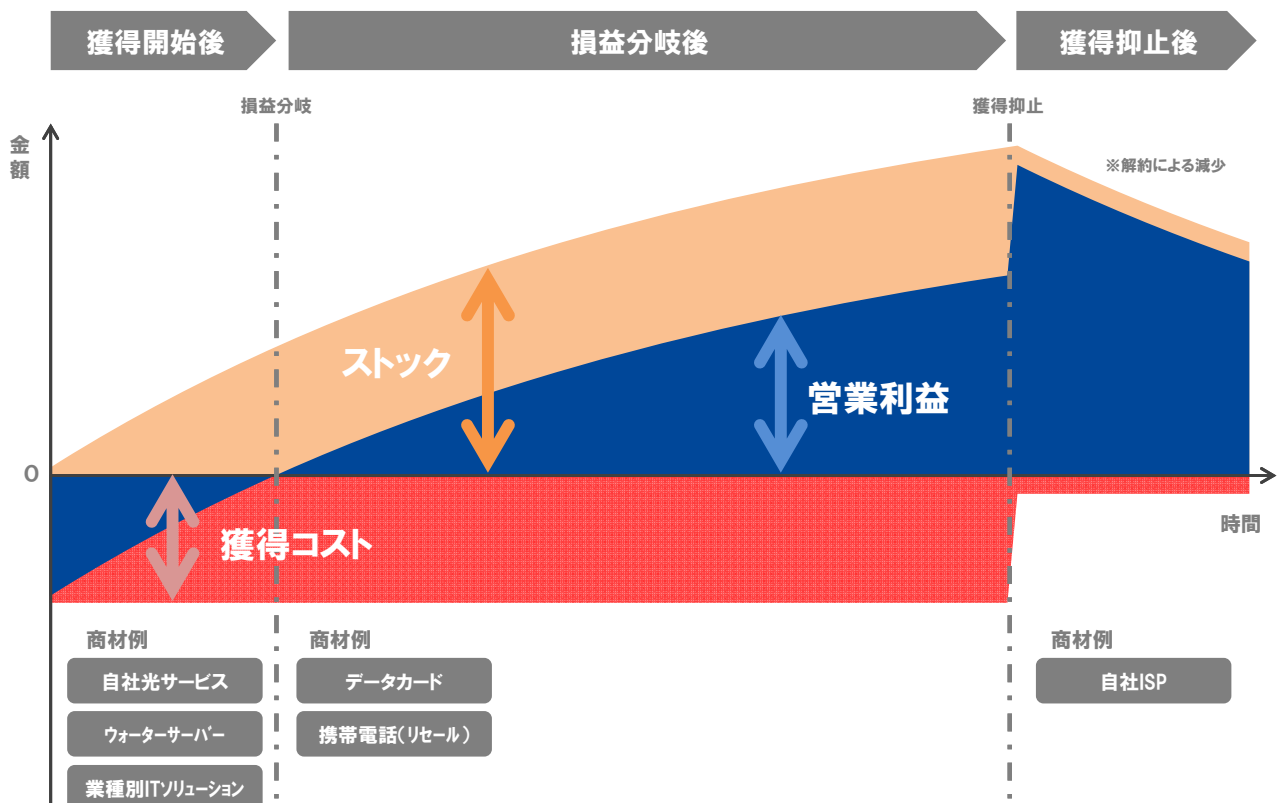


©2015 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

他社商材から自社商材へ 従来型から高ストック型へ

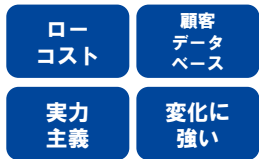
	従来型	高ストック型
自社商材	-	MVNO 自社ISP データカード 携帯電話(リセール) 自社光サービス 自社SIM 自社開発 業種別・ITソリューション 自社コンテンツ(補償サービス、サポート) ウォーターサーバー
他社商材	携帯電話(SHOP) 固定回線 OA機器 LED、エアコン	携帯電話(法人)

自社商材の営業利益推移イメージ



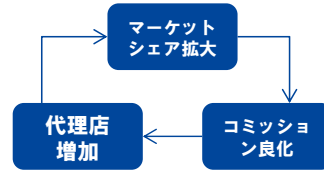
光通信の強み

①創業来からの強み



創業以来大事にしてきた企業風土が数字を積み上げる原動力になっている。

②圧倒的な販売網



シェア拡大～代理店増加の好循環が続いており販売網が拡大している。

③ストック利益

単位:億円



毎月安定的に得られる利益が大きいため事業拡大のコストを十分にかける。

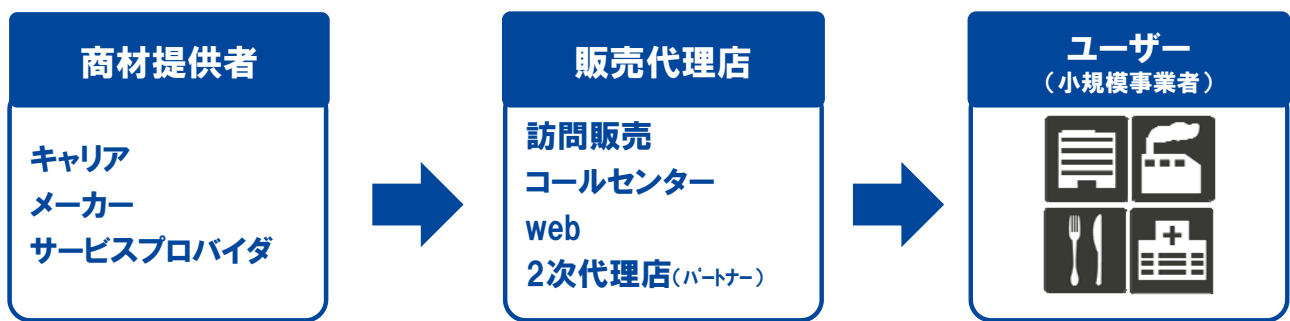
④自社顧客



アプローチ可能な顧客リストが積み上がり、クロスセルによる効率的な利益増加が見込まれる。

日本最大のスモールビジネス(小規模事業者)向け事業へ

中小企業・小規模事業者向けに圧倒的な販売網を構築



キャリアやサービスプロバイダとしての展開を拡大中

通信

業種別・ITソリューション

ユーティリティ (水・電力関連)

金融/保険

※既存顧客向けのリース等

連結損益計算書

単位: 億円

	14/3 通期	15/3 通期	増減	前年同期比
売上高	5,651	5,625	▲26	100%
売上総利益	2,702	2,695	▲7	100%
売上総利益率(%)	47.8%	47.9%	▲0.1%	
粗利(※販売手数料除外後)	1,103	1,244	+141	113%
粗利率(%)	19.5%	22.1%	+2.6%	
営業利益	317	320	+3	101%
営業利益率(%)	5.6%	5.7%	+0.1%	
経常利益	397	365	▲31	92%
税引前当期純利益	496	458	▲37	92%
親会社株主に帰属する当期純利益	293	207	▲85	71%
1株当たり当期純利益(円)	623.71	450.27	▲173.44	72%

©2015 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

29

連結貸借対照表

単位: 億円

	14/3	15/3	16/3 上期
現金及び預金	236	406	526
売掛金	1,000	924	823
たな卸資産	172	161	150
流動資産合計	1,713	1,943	2,022
投資有価証券	1,331	1,386	1,173
固定資産合計	1,674	1,989	1,773
資産合計	3,388	3,933	3,795

	14/3	15/3	16/3 上期
自己資本	1,300	1,612	1,605
自己資本比率	38.3%	40.9%	42.3%

	14/3	15/3	16/3 上期
買掛金	482	423	415
未払金	534	516	400
(有利子負債)	594	767	826
流動負債合計	1,561	1,598	1,411
固定負債合計	389	580	2,059
負債合計	1,951	2,178	2,059
株主資本	1,047	1,217	1,308
評価差額金	253	393	298
非支配株主持分	124	135	123
純資産合計	1,436	1,755	1,736
負債純資産合計	3,388	3,933	3,795

©2015 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

30

光通信の取り組み

ペットボトルキャップの回収



ペットボトルキャップをワクチン費用にするNPO法人エコキャップ推進協会の活動を支援。2015年3月末時点で、累計260万個(ワクチン3,201人分相当)のペットボトルキャップを回収しました。

社内ペーパーレス化の推進



全社ペーパーレスプロジェクトを実施し、社内会議やミーティングでは、タブレットPCやプロジェクターを活用し、ペーパーレス化を図っています。

TC(豊島区クリーン化計画)活動の実施



毎週木曜日に、池袋駅周辺の清掃活動を行っています。豊島区から環境活動推進団体として、感謝状を授与されました。

使用済み切手回収を開始



2015年3月末時点で累計2,897グラムの使用済み切手を東京都豊島区の社会福祉協議会に寄付。使用済み切手は資金化された後、福祉事業に活用されています。

本資料に関するご注意

免責事項

本資料に記載の内容は、過去及び現在の事実に関するものを除き、当社が現時点で入手可能な情報及び仮説に基づいて判断されたものであり、当該仮説や判断に含まれる不確定要素や、将来の経済環境の変化等により影響を受ける可能性があり、結果として当社および当社グループの将来の業績と異なる可能性があります。

なお、本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本資料の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

インサイダー取引に関するご注意

企業から直接、未公開の重要事実の伝達を受けた投資家(第一次情報受領者)は、当該情報が「公表」される前に株式売買等を行うことが禁じられています(金融商品取引法166条)。同法施行令第30条等の定めにより、二つ以上の報道機関に対して企業が当該情報を公開してから12時間が経過した時点、または金融証券取引所に通知しかつ内閣府令で定める電磁的方法(TDnetの適時開示情報閲覧サービスおよびEDINET公開WEBサイト)により掲載された時点をもって「公表」されたものとみなされます。